

発達障がい児等支援に係るアンケート調査の方向性について

岩手県保健福祉部障がい保健福祉課

1 アンケート調査の趣旨

発達障がい児及び発達障がいの疑いのある児（以下「発達障がい児等」という。）について、その生活状況や支援ニーズ等の実態を調査し、今後の適切な支援方策を検討するための基礎資料にすることを目的にアンケート調査を実施する。

2 調査時期

令和2年5～8月頃

3 本調査における「発達障がい児等」の範囲

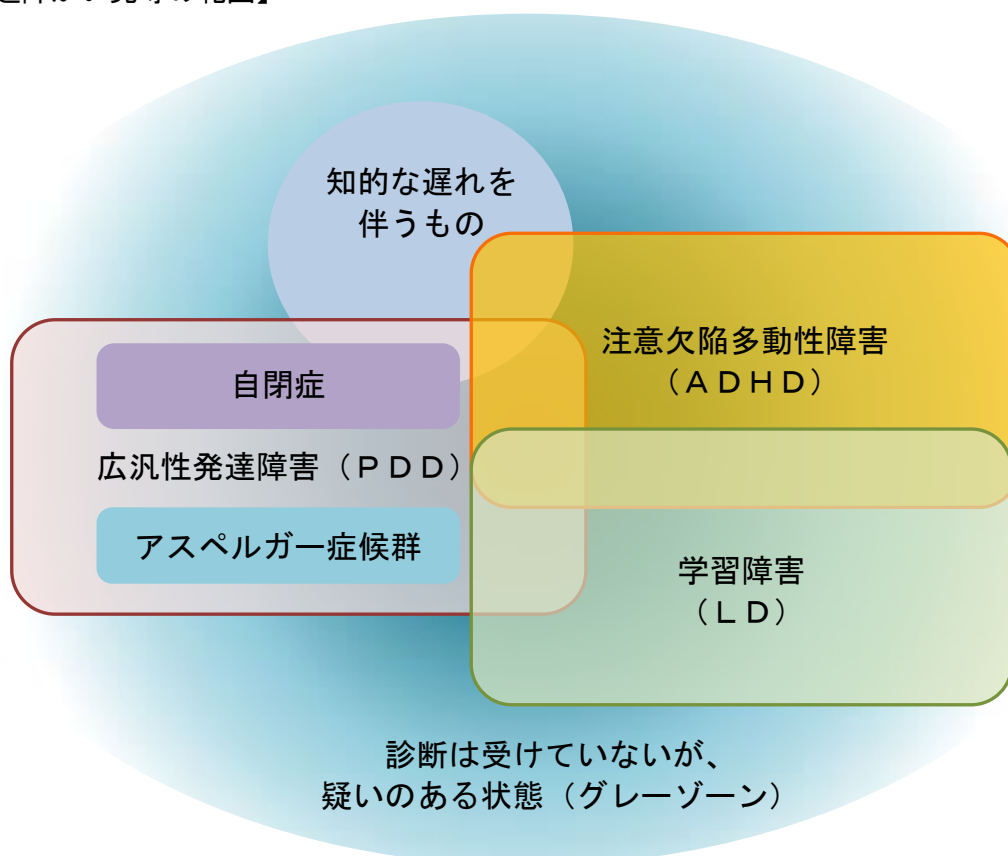
岩手県内の医療機関、学校、保育所、障がい児通所支援事業所等に通院、通学、通所等している18歳未満の児で、次の(1)又は(2)に該当する児。

(1) 発達障害者支援法で定義されている発達障がいについて、**医師の診断**を受けている児
<発達障害者支援法における発達障がい>

- ① 自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障がい
- ② 学習障がい
- ③ 注意欠陥多動性障がい
- ④ 脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するもののうち、言語の障害、協調運動の障害、心理的発達の障害並びに行動及び情緒の障害（①～③を除く）

(2) 発達障がいの診断は受けていないが、**発達障がいの疑い**があり、**関係機関**において**相談**や**支援等**が行われている児（いわゆる**グレーゾーン**の児も対象とする。）

【発達障がい児等の範囲】



4 調査対象者

(1) 発達障がい児等とその保護者

(2) 関係機関等

- ① 医療機関（小児科・精神科）
- ② 保育所、認定こども園、幼稚園（私立を含む）
- ③ 障がい児通所支援事業所（児童発達支援センター、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス）
- ④ 相談支援事業所
- ⑤ 小・中学校（私立を含む）
- ⑥ 高等学校（私立を含む）
- ⑦ 特別支援学校（私立を含む）
- ⑧ 発達障がい児等の家族団体
- ⑨ 子育て支援センター
- ⑩ 市町村（障がい福祉担当、母子保健担当、児童福祉担当）
- ⑪ 岩手県発達障がい者支援センター、発達障がい沿岸センター

5 アンケート用紙の配付方法

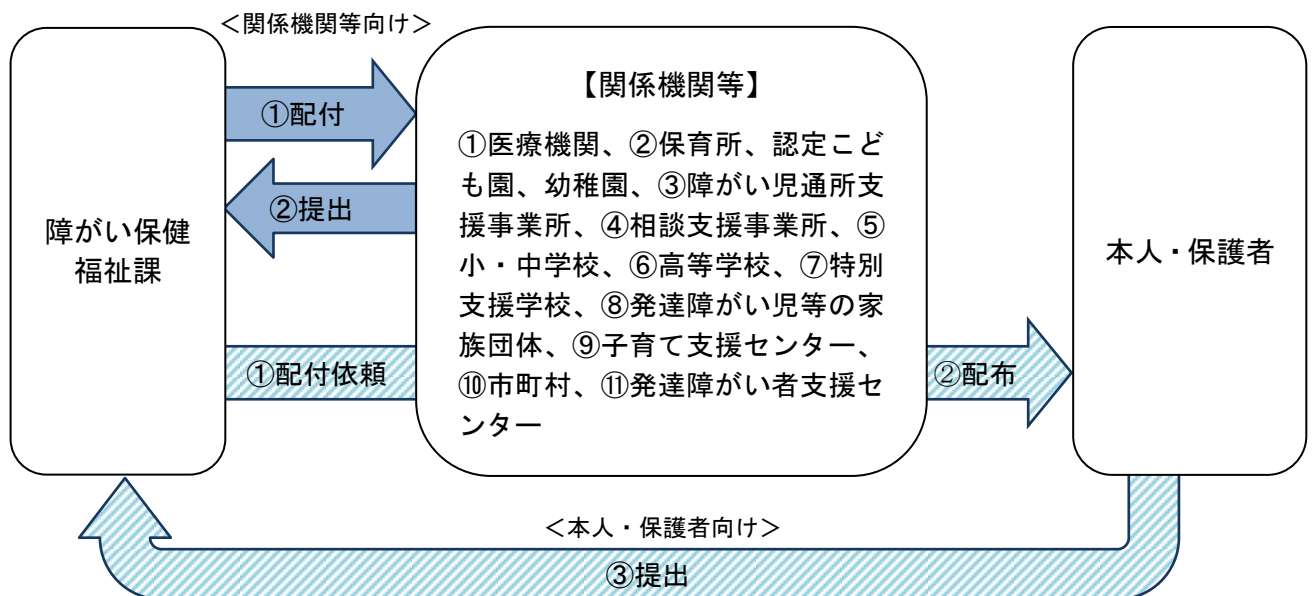
(1) 発達障がい児等とその保護者

障がい保健福祉課から、関係機関等を通じて、アンケート用紙を配付

(2) 関係機関等

障がい保健福祉課から、アンケート用紙を直接送付

【調査票の配付・回収の流れ】



6 本人・保護者向け調査票の構成

大項目	中項目	調査のねらい
1 基本情報・生活状況	① 年齢・性別	・年齢・性別・住所地を把握する。
	② 生活の住所地	
	③ 生活場所	・家族との同居、施設入所等の状況を把握する。
	④ 現在の所属	・保育所、幼稚園、学校等の在籍状況を把握する。
	⑤ 身の回りの世話をしている者	・父母、祖父母、ヘルパー等の別を把握する。
	⑥ 子どもの余暇活動の状況	・友人との遊び、テレビ、パソコン等の別を把握する。
2 本人の状況	① 行動面・学習面の困難さ	・「対人関係」、「不注意」、「読み・書き」、「計算」等の状況を把握する。
	② 障がいの診断名	・発達障がい等の診断名を把握する。
	③ 二次障がいの有無	・不安障がい、抑うつ、引きこもりなど、二次的な障がい・問題を抱えているか。
	④ 障がい者手帳の所持状況	・手帳の所持状況を把握する。
3 気づきから診断・支援までの状況 【早期発見・早期支援】	① 発達障がいではないかと気づいた時期・年齢	・発達障がいに気づいた時期、年齢を把握することで、早期発見につなげる。
	② 発達障がいではないかと気づいた人	・家族、医療機関、支援者等の別の把握により、早期発見につなげる。
	③ 発達障がいではないかと気づいたときの最初の相談先	・最初の相談先を把握することにより、早期発見につなげる。
	④ 発達障がいではないかと気づいた時から、最初の診断・相談を受けるまでの期間	・医療機関における初診や相談等の待機期間の実態を把握することで、早期発見・早期支援の充実につなげる。
	⑤ 診断を受けた医療機関	・医療機関別の受診状況を把握する。
	⑥ 発達支援や相談支援の利用先	・支援機関別の利用状況を把握する。
4 支援ニーズ 【身近な地域での支援】	① 発達障がいではないかと気づいた時から最初の診断・支援までに困ったこと・苦しかったこと	・最初の診断・支援を受けるまでのニーズを把握する。
	② これまで受けてきた支援とそのうち有用だった支援	・利用頻度の高い支援を把握する。
	③ 知っている福祉サービス・支援機関は何か。	・障がい福祉サービス等や発達障がい者支援センターなどの認知度を把握する。
	④ これまで、どのような支援が欲しかったか。	・ライフステージ別の支援ニーズを把握し、切れ目ない支援の充実につなげる。

大項目	中項目	調査のねらい
4 支援ニーズ	⑤ 現在、心配していること、困っていること	・現在及び今後の支援ニーズを把握する。
	⑥ 今後、子どもの生活のためにどのような支援が必要か。	

7 関係機関等向け調査票の構成

大項目	中項目	調査のねらい
1 基本情報	① 機関の種別	・機関の種別、所在地を把握する。
	② 所在地	
	③ 職員数	・発達障がい児等の支援に当たる職種・職員数を把握する。
	④ 発達障がいの支援に当たる職種・職員数	
2 発達障がい児等の利用・相談状況 【早期発見・早期支援、身近な地域での支援】	① 現在、発達障がい児等に対する診療、支援、受入れ等に対応しているか。	・診療、支援、受入れ等に対応していない場合、その理由を把握する。
	② 利用者・在籍者等のうち、発達障がいの診断が出ている児の数	・発達障がい児の利用状況・在籍状況を把握する。(医療機関を除く)
	③ 発達障がい児等の診療件数、児の数	・1ヶ月当たりの診療件数、児の数を把握する。(医療機関のみ)
	④ 発達障がいではないかと思われる困難を抱えている児の数	・いわゆるグレーゾーンと呼ばれる児がどの程度いるか把握する。
	⑤ 発達障がい児等の診療、支援、受入れ等を断るケースがあるか。	・診療、支援、受入れ等を断るケースがある場合、その理由を把握する。
	⑥ 発達障がいではないかと思われる児の保護者から相談を受けているか。	・保護者の障がいに対する理解・認知の状況を把握する。
	⑦ 保護者は、子どもの障がいについて正しく理解できていると思うか。	
	⑧ 発達障がいではないかと気になった時の保護者・家族への対応状況	・保護者や家族に対して、いずれの対応もとっていない場合はその理由を把握。
	⑨ 受診者・利用者の待機状況	・初診や相談支援等に係る待機期間の状況を把握する。(医療機関・相談支援事業所、発達障がい者支援センター)
4 職員等の専門性の状況 【人材育成】	① 発達障がいに関する研修の受講などで、職員・支援者等の専門性の向上が図られているか。	・職員の専門性の向上など、人材育成の充実・強化につなげる。

大項目	中項目	調査のねらい
5 関係機関との連携状況 【支援体制の充実】	① 支援のために連携をとっている機関	・関係機関との連携状況を把握する。
	② 医療機関の受診をすすめる場合、どの機関を案内しているか。	・医療機関の受診が特定の機関に集中していないか把握する。
6 要望内容	① 発達障がい児等支援に関する悩み、意見、要望等があるか。	・発達障がい児等支援施策の充実・強化につなげる。

8 今後の予定

調査票（案）の作成	2月
検討委員会委員からの意見聴取（書面・面談等）	3～4月
調査票の発出	5月
調査票の提出期限	7月